

現代ドイツ経済史の分析視角

北 村 次 一

まえがき

さきに「『経済史と現代』私考」を通して「ドイツ経済史と現代ドイツ」を課題とする自らの研究に新たな地平を求めた。この研究領域に今2つの学界成果が公表され、積極的・消極的な意味で評価と批判を与えることが求められている。ひとつは戸原四郎・加藤栄一編『現代のドイツ経済 統一への経済過程』（有斐閣、1992年3月）、他のひとつは『共通論題 経済史と現代 第60回大会特集号』（『社会経済史学』、58巻1号、1992年5月）である。本稿は、上掲2論著の資料紹介および書評を試みるもので、筆者自身の分析視角の特殊性と限界性によって必ずしもそのすべてをカバーし得ることにならないが、さしあたってドイツ経済史研究の現代的課題に即してその本質的な内容を伝えてみたいと考える。筆者独自の研究展開については稿を改めて提示するつもりである。

—

機関誌『社会経済史学』の第60回大会特集号を手にして、改めて、1991年10月13日、出席者のひとりとして歴史的体験を味わった共通論題報告のインパクトを回想すると共に、「予定されている確定論文記事による後日の補正」（拙稿「『経済史と現代』私考」、『福山大学経済学論集』16巻2号）の到来に心おどった。大会事前に送付された『報告要旨』および席上配付された各資料をベースにして、しかも、質的にも量的にも遙かに高いレベルで整序された本特集号の構成内容に対して深い敬意を表しつつ、「編集後記」に誌された「期待」、「この特集号がさらなる討論の出発点となること」への率直なレスポンスを示

してみたい。

岡田泰男氏の「経済史と現代——問題提起——」こそ、同時代人としての共感をもって傾聴した口頭報告、そしていま、「驚き」と「戸惑い」を再体験させるものに他ならなかった。「天安門事件、ソ連や東欧の激動、米ソ関係の変化、ヨーロッパや南アフリカの動き等々」、〔後に〕「いろいろ解説はあった」ものの、「とりあえず正直な歴史家の感想は『驚いた』ということ」で、この「驚き」は、いまも同じであるし、さらに大きく変えられさえしている。「生きている間に、こんな事件に出会おうとは思ってもいなかった」より新しいできごとが生じた。「ソ連の解体」！

問題提起者が最新の段階で整理した内容紹介と思惟される同誌巻末の英文レジュメはいう。“The historical process seems to be suddenly accelerated in an astonishing way since 1989. The tragic incident at Tiananmen Square, the revolutions in Eastern Europe, the fall of the Berlin Wall, the reunification of Germany, and the disintegration of the Soviet Union …… these events occurred so suddenly and swiftly that we were virtually at a loss for words and thoughts. Although the practical implications of these changes have been explained by various commentators, the bearing upon history is beyond our easy grasp.” (op, cit., p.[116],1)

この問題提起に対し、本稿においては、コメントの第2者、関口尚志氏の所論の吟味から筆を進めたい。さきに筆者は「私考」において次のように誌した。「氏は、問題提起から分担報告のそれぞれについて細密な評釈を与えつつ、『経済史と現代』を考察する際の『内在化』の問題、現代的関心の在り方に鋭く言及し、ソ連の歴史家コスミンスキーにおけるイギリス中世農業史研究——1939年に発表される13世紀の賦役・貨幣地代研究——の引証によって歴史的課題に注目された」と（前掲拙稿、p.15）。

関口コメントの基調となったのは「現代」と「現在」の問題的峻別である。

同コメントによれば「『現代』が通常、古代・中世・近代・現代という発展の秩序における最新の時代であり、これを対象にしてすでに現代史・現代経済史という学問も存立しえているのに対比して、『現在』とはわれわれの歴史を作る行為や認識そのもの（「事実（Tat-Sache）としての歴史」）なのであり、だからまた、未来への関心を含む、未来がそのうちに食い入っている現在にほかならない」という。このことは「現在」が本来「『現代』に対する否定的な契機」を含むものであることを意味する。したがって「『現在』的関心は歴史家の目を常に必ずしも『現代』へと向けさせるのではなく、むしろ『現在』的関心が強烈であればあるほど『現代』に対してよそよそしさを覚え」ることになる（『社会経済史学』， op. cit., p.96f.）。そこでコメンテーターは「『現在』的問題関心からみた場合、そもそも『現代』とは何なのか」と問題提起者に反問するわけである。引証されるコスミンスキーの事例もまた「瑞々しい——しかし多くのばあい静かに深く秘匿された——『現在』的な歴史意識が……『現代』的意識をもつ学問的業績へと結晶し」、パラダイムの転換を促したことを示すものであった。「『現在』的関心は……かえって『存在としての歴史』における任意の時代に結びつく。」したがって「『存在としての歴史』の秩序における最新の時代という意味での『現代』を、狭くその『現代』的局面においてのみ捉えていたのでは、真に『現代』そのものも批判的に把握することはできないであろう」と結んでいる。

編集後記記者・石田寛治氏によれば「経済史と現代」というテーマの選定のきっかけは「最近の歴史の巨大な転換期に出会った歴史家として現代をどう捉えようとしているかを率直に出し合って論議できないだろうか」という岡田発言であった（1990年11月、学会企画委員会）。その際、現代史・近代史・前近代史の専門家による中国史を含むグローバルな形での報告が本来希求されるころであったという。石田氏は問題提起者とともにオルガナイザーと当日の司会者をつとめたのであるが、「後記」の評言で、問題提起を受けての4報告と2

コメントが「それぞれ鋭い『現在』的関心に基づいたスケールの大きな議論」を展開したこと、4報告はキーワードとして、「生活」、「地域」、「階級」、「企業」という問題にそれぞれ焦点をあてつつ、「現代を論じたように思います」との感想を述べている (op. cit., p.109)。

では問題提起者はこのことにどのように対応するのか。「経済史と『現代』よりは『現在』の方が、本来の趣旨をより忠実に示すのではないかとも考えたが、あえて『現代』としておいた。もちろん、われわれが足場を有すべき生の現実とは、今日の状況であり現在の世界であるが、20世紀も暮れんとする今、現代とは如何なる時代であったのかとの想いも胸をよぎったからに他ならない」と (op. cit., p.5)。

彼の英文レジュメによれば、共通論題 Economic History and Our Times に対する Introduction を次の文章で始めている。“It is axiomatic that each age writes history anew, but the urge to reinterpret and rewrite history has never been so great.”そしてこのレジュメは次の文章で結ばれている。“A thirst for historical interpretation, however, is keenly felt among the members of historical guild. We do have a unique opportunity and a novel obligation. It is the purpose of this session to consider how to address ourselves to this opportunity and obligation in respective area of historical study.”われわれは問題提起の中で引用された2人の歴史家の等置的提言、「すべての歴史は現代の歴史である」(クローチェ)、「歴史は現在と過去との対話だ」(E.H.カー)に本来的な「問題意識」の在り方を認めねばならない。

個別分担報告について、いうところの「現代・現在問題」へのかかわりを探ってみたい。

(1) イギリス経済史に関する湯沢論文の場合

同論文は「これまでのイギリス資本主義像を今日的視点から再構築したらど

のようになるか、を考察するもの」である（英文表題“A Reconsideration of British Economic History since the Industrial Revolution”のもとに次のように誌す。“This paper aims to consider new trends in British economic history from the Industrial Revolution to the time of Imperialism.”）。「19世紀ヴィクトリア時代の『近代化』は20世紀になると、それは『近代的』ではありえない」し、「産業化」も「19世紀の『産業化』と20世紀に入ってから『産業化』は中味が異なる」。論者はそこで「ソ連邦の崩壊や東ヨーロッパの政治変革などから、あらためて『近代化』『産業化』あるいは『歴史の発展法則』を見直すべきではないであろうか」と付注する（op. cit., p.29, note 2）。

（2）ドイツ経済史に関する大西論文の場合

「筆者に与えられた主題はドイツ経済史における現代であった。大会での問題提起が世界史的意味を持つものとしてのベルリンの壁崩壊から出発しており、近代以降のドイツ社会・経済史にとっては国家統一と経済圏の形成にかかわる問題提起となる。本稿はそれゆえ、ドイツ再統一を受けての市場統合の経験をマクロ経済指標が十分に存立しない19世紀後半以来のドイツ経済圏の形成過程解明に利用しうるかを探る試論」と注記する（op. cit., p.45, note 1）。“Diese Studie setzt sich zum Ziel, den Mechanismus und Folgen des wirtschaftlichen Aufschwungs, der bei der jeweiligen Erweiterung und Integration des Marktes zustand gekommen ist, zu klären. Ausgangspunkt ist der Boom der deutschen Wirtschaft vom 1990/91 …… . Aufgrund der daraus gewonnenen Erkenntnisse wird der Versuch unternommen, in erster Linie den Boom von 1867/8 als Parallele zu untersuchen.”（op. cit., S.[114], 3）

（3）ソ連経済史に関する奥田論文の場合

同報告では「ペレストロイカが改革の対象にしたソ連の問題的な経済・社会体制の歴史的原型の形成期をとりあげ、とりわけ国家と農民の関係が、1928年

以降の第1次5ヶ年計画と農業集団化の過程で、……権力的・暴力的に組み替えられていった経緯を実証的に解明する。まさに、最近のソ連の激動に直接結びつくテーマである。しかし奥田氏は、この最も現代的な主題に取り組むにあたって、『社会主義とは何か』とか『ソヴェト社会主義の国際環境はどうだったか』というような大上段の論議から歴史を演繹的に裁断する手法を徹底的にしりぞけ……その実態の史料的究明に沈潜することによって『社会主義』とは民衆とりわけ勤勉な農民にとって何であったのかを臨場感を持って克明に記録・伝達するという、語り部の役割に徹している。」関口コメントはこのように奥田報告に絶賛的な高い評価を与える。それは「既成『社会主義』論の概念的枠組みをいったん取り払うことによって見えなかったものが見えてくるということ、禁欲的に示してみせた」ものであると。このような理解はコメンテーターのコスミンスキー評価にも発展的に関連するものというべく、同時に問題提起にいわゆる歴史家の「驚き」と「戸惑い」に対して、「何故この歴史的変動を予見できなかったのか、また果たして予見できた業績は皆無だったのかが、真剣に反省され検討されなければならない筈」という厳しい批判ともなるわけである (op. cit., p.105)。

奥田論文は冒頭に1991年9月25日号『プラウダ』記事、すなわち「現在のソ連の穀物問題が1920年末の状況に似ている」とした記事の掲載について筆をおこし「農民は国家に穀物を引き渡すことを拒んでおり、一方国家は農民に与えるべき工業製品がない」ということ、そして「1920年代末にこのような状況からどのようにして脱出が図られたか、当時選ばれた選択枝について、考えること」がここでの課題であるとしている。氏はGPUの秘密資料（「食糧難についての情報」）——その報告先はスターリン、モロトフ、ヤーゴダ等——にもとづきヴォルガ、北カフカズ、シベリアの飢餓についての刻明な分析を試み、従来のソ連経済史の水準を打破する研究目標に接近しようとした。「今後のソ連の農業形態がいかなるものでありうるかという現実的な問題に対して集団化

を研究する歴史家が適切な主張を持つこと」を困難にする事実も敢えて回避するものでなかった。奥田論文はかくて、「現在」的視点に立つ「現代」的研究というべきである。

われわれはコメンテーターのひとり、萩原伸次郎氏による奥田報告への関説を紹介しておきたい。「集団化をまさに強権的に『マルクス主義』のイデオロギーのもとに展開し、農村を収奪し工業化の犠牲とした結果が、今日の崩壊するソ連の現状だとすれば、農民的土地所有あるいは農民的市場の形成という問題はまさに今日の問題である」(op. cit., p.92)。

(4) 日本経済史に関する橋本論文の場合

「経済史と現代、というテーマを考えると、『歴史とは現代との対話である』という古めかしいが、誤りでない言葉が浮かぶ」。橋本氏は同論文の「序、経済史と現代」をこのような書き出しで展開している。「もっとも、『現代』とは何かをめぐって大論議がありうるが、ここではその論点への深入りは避けて、最近の20年ほどを『現代』ということにする。その理由は第1節で暗示されるであろう」という (op. cit., p.60)。いうところの第1節は「『大転換』の時代」という見出しをもって「1. ソ連・東欧社会主義の崩壊」、「2. 長期経済不振」、「3. 調整の進展」という3項にわたる叙述がなされている。ポランニーの表現を借りて「現代は『大転換』の時代」というのが本稿の主張点である。第1節はこの点を主としてマクロ的条件に基づいて説明し、「大転換」の過程で代表的企業システムの交替が進んでいることを示唆する。1970年代、80年代の20年！「歴史的現実に対する即事象的な分析能力」によって「大量生産体制から小型生産システムへという近代産業社会の『現代』的変容」が浮き彫りにされる。

「ドイツ経済論」講義に集約される「ドイツ経済史と現代ドイツ」の提起は、特殊ドイツ的問題意識に支えられた「経済史と現代」への、独自の対応であった。すでに述べたようにその編成は、

第1部 ドイツ経済の現在の状況

第2部 ドイツ経済の歴史的根源

第3部 経済史と現代

に分かたれ、“gegenwärtig”と“geschichtlich”との区分、WirtschaftsgeschichteとJetztzeitの対応として把握されるものである。その際、われわれの立論の出発点であり到達点となったのは、いわゆる「歴史性と現代性」という相関把握であった。「経済史研究における歴史性と現代性の追求」という作業は、「エクспリシットに歴史的なものと現代的なものを総合する方法的企画」としてトレルチ的「現在の文化総合」によって訓練されたものに加えて、「インプリシットに歴史的なものの中に現代性を認め、現代的なものの中に歴史性を認めるという方法的企画」の導入によって、つねに現代的意味が問われねばならぬ歴史的生起、またつねに歴史的意味が問われねばならぬ現代的課題としての認識を成果せしめることになった。かつて提起された「近現代論」もその所産のひとつで、「個性記述」、「法則定立」、「類型構成」という方法的統一によってもたらされた「歴史的現実」に他ならない。

二

大西建夫氏論文「ドイツにおける統合と経済発展」（『社会経済史学』，op. cit.，p.30-45）の内容紹介と批判を試みたい。まず同論文の全構成を示すと

はじめに

I 再統一における市場統合

1 旧東西ドイツの経済格差

2 統一ブーム

3 統一ブームの帰結

II 北ドイツ連邦期のドイツ＝プロイセン経済

1 市場の分断と統合

2 統合ブーム

3 拡大プロイセンの市場統合

「19世紀以来のドイツ史は国民国家の形成と国内市場の統合の歴史である。その際、国民市場の拡大、また限界が問題である。」1834年の関税同盟、1867年の北ドイツ連邦と経済・国家統合を重ねた後、1871年の第二帝国で統一国家が実現する。統合の時期にはブームが記録された。19世紀における統合とブームの解明に、現代的な経済統計の利用が可能な今回のドイツ再統一に伴うブームの分析が寄与し得るものであるか。つまりマクロ経済指標が十分に存在しない19世紀後半以来のドイツ経済圏の形成過程が「経済統合に関する理論モデル」によって有意な解答を得るものであるか。この検討が本論文の課題である。

論者はまず旧東西ドイツの経済格差を分析する。ドイツ経済は19世紀後半以来近隣諸国への生産財供給国であった。この生産・貿易構造は旧西ドイツが西ヨーロッパ諸国への、旧東ドイツがコメコン諸国への生産財供給国として維持されてきた。西と東の経済発展格差は、所得格差・生産性格差に現れている(1991年国民総生産で西は東の2.7倍、名目賃金で東は西の60%)。

次に旧西ドイツの統一ブームについて。1989年に入ってから世界的な需要停滞傾向のなかで、旧東ドイツ市場の解放を梃子に、西ドイツは国内需要を高めてゆく。ベルリンの壁崩壊とともに旧東ドイツの商品需要が旧西ドイツに向けられる。この需要は市場統合のプロセスの一環として位置づけられる。西ドイツからの大幅な移転支出が政府最終消費の増大となった。西ドイツ経済は生産設備の稼働率を高め付加価値税収入も増大した。

統一ブームの帰結。「統一ブームは、拡大したドイツ市場での消費需要から始まり、経済活動を活発化させることにより一時的に成長率を高めたものの、拡大した国民総生産を中期的に安定した水準に維持するものではなかったことが見て取れよう。再統一の帰結は、物価、経常収支、移転支出の結果としての財政赤字として残された。また、東の消費需要が西での生産増により満たされ

たことは、今後進む市場統合の過程において東西の地域格差と産業立地格差に大きな影響を残すものとなろう。」(op. cit., p.37)

「再統一における市場統合」の分析成果から論者は「北ドイツ連邦期のドイツ＝プロイセン経済」の比較考察に向かう。「市場の分断と統合」についての政治・外交史的解明の後、同時代的統合ブームについて述べる。1867年北ドイツ連邦発足後、戦争による停滞からの回復、プロイセンの拡大国内市場統合、北ドイツ連邦と南ドイツ諸邦との関税同盟締結による自由市場拡大は一種のブームであった。(翌1869年には反動としてドイツ経済全体が大幅なマイナス成長へと転落)。論者は1868年をピークとする60年代後半のドイツの経済発展についてホフマン(W.G. Hoffmann, *Das Wachstum der Deutschen Wirtschaft seit der Mitte des 19. Jh.*, 1965, S.825)にもとづく「国内純生産成長率寄与度」(表3)を示し、これに先行する「名目総支出勘定にみる旧西ドイツ成長率寄与度」(表1)との対比を可能にしている。

「拡大プロイセンの市場統合」では新旧プロイセン領における拡大市場統合は大幅な所得効果をもたらすものであったが地域間格差を解消するものではなかったばかりか、経済発展の地域間格差を拡大したものであった。拡大プロイセンにおける市場の統合過程を示すマクロ指標は統計として残されていないが、論者は、事例としてケーニヒスブルクの商業、とくにその海港ピーラオの出入港船舶統計を利用し、あるいは1866年から68年のブームまでの時期におけるプロイセン経済の動向を、プロイセン統計局が収集した各地の商工会議所年次報告の丹念なフォローから浮き彫りにして、きわめて説得的な提起を果たすことができた。

経済統合・政治統合が別様の分割・分断を内包し、かつ市場を拡大するとともに地域間格差をも増幅したという指摘に興味と関心を示す関口コメントが、論点のいっそうの深まりを期待しつつ、「今後、ドイツにおける経済的・政治的統合の歴史をナポレオン時代にイギリス産業革命への対応として開始され、

EC統合へと発展する、広域な『大陸経済』（アンドレ・マルシャル）の歩みのなかで捉え直すとき、どのような映像が結ばれるか」（op. cit., p.101）と指摘していることと関連して、われわれもまた大西論文に望蜀の一言を呈したい。

大西氏も論文冒頭に提起しているように「ベルリンの壁崩壊そのものが世界にとって驚きであったが、再統一への途が平和革命であったことから、旧東ドイツにおける政治・経済体制の転換と統一ドイツにおける経済統合に関心が寄せられる」（op. cit., p.30）。それは「社会主義統一党独裁の国家体制の改革」にまでおよぶ市民の要求のなかで実現した「1961年に構築されたベルリンの壁の崩壊」、「東西ドイツ国境の開放」という「歴史的現実」である。それは「社会主義経済から市場経済に移行することを大前提とした」通貨同盟の形成、「戦争による分断国家」の平和的再統一という「第2次世界大戦後の世界歴史における最も注目すべき現象のひとつ」である（拙稿「私考」, p.25）。関口流の表現、「ちえの歴史」と「とげの歴史」、という語を借りれば「『とげの歴史』（罪悪の集積）の意識の深みから『ちえの歴史』（歴史的経験）に学ぼうとする、そのような過去と現在の双軌的な対話の作業」としての「現在」的関心がいまドイツ経済史家に求められているのである。同じく関口流の叙述を借りれば「国家官僚制的集権制が解体して市場経済的なシステム社会の優位が確証されたことに満足し、〔 〕経済が世界史の最高の発展段階に上り詰めたと酔い痴れるのではなく、現代市民社会の虚構と〔 〕型企业社会の病理をも凝視しようとする厳しい『現在』の眼があってこそ、真に新しい経済史像の構築も可能となるというべきであろう」（『社会経済史学』, op. cit., p.97）。そして私はこの提言をわたし自らのドイツ経済史研究への戒めとして受けとめたい。

三

旧東ドイツが社会主義計画経済から資本主義市場経済への転換という、世界的に異常な過程を遂行している。「異常な」と形容したのは、通常な、しか

も法則的（発展法則的）として、従来、無条件的に容認されてきた方向づけとは全く逆の形での転換であるからである。このような転換は旧東ドイツだけでなく旧ソ連・東欧諸国でもほぼ同じ過程で推進されているのであるから、その意味で、すでに異常さよりも通常さが容認されるようになってきただけでなく、これら諸国の場合よりも比較的容易な、しかも単純なプロセスとして、将来的には悲観的よりも楽観的な展望をもたらし得るものである。東西ドイツの経済的同化が、それぞれのプランに従って、やがて達成されるとして、問題は「統一ドイツに対する東西市民間の精神的同化」である。

「40年以上にわたる社会主義経済の歴史が人間の意識を短期間で転換させるのは本来的に困難なうえに、統一が東独のほとんど全否定に近い形で行われただけに、東西市民間の精神的格差はかなり深刻になっていると見てよい。」

戸原・加藤編『現代のドイツ経済』の巻末、「補論」として付載の藤沢利治氏稿「統一ドイツの経済現況」はその「むすび」で「本論の範囲をこえる」問題と断りながら叙上の文章を誌している。いまひとつ藤沢論文は統一の平和的達成の評価とそれに伴う責任を指摘して。

「統一ドイツは国際関係上、多くの国との協調と協力でき上がった。それは統一の過程が全く武力なしで達成されたことを考えれば、一目瞭然である。そのため、統一ドイツは国際的な協調と協力を今後とも自らの義務であり任務と考えている。とくに現在経済改革を推進しているソ連・東欧諸国との関係を重要視している。この改革の失敗は、ドイツにとってあるいはヨーロッパ全体にとって、冷戦時代以上のコストになるとみているからである。」

「自らを東西欧州の結節点に位置付け、今後とも国際協調と協力とによってこの困難な課題を担い続け」るべき「現代のドイツ経済」について「統一への経済過程」を軸心にすえた本共同研究から、わが国大学の知的レベルを代表する卓越した成果が生まれた。編者のひとり、加藤栄一氏の「はしがき」によれば、東京大学社会科学研究所において1978年6月に発足したドイツ経済文献研

研究会では、1989年5月まで68回の研究会合を重ね、おおよそ140の文献情報が報告された。戸原四郎氏をはじめとするこの研究会メンバー8人によるドイツ経済および経済史の文献オリエンティールンク活動の総括として本書が成立した。本書の最初の目的は「1980年代の西ドイツ経済の多面的な解明」であったが、執筆の経過のなかでベルリンの壁の崩壊に始まるドイツ統一への「奔流のような歴史的過程」という「想像力をはるかに超える変化」が起こった。そこでこの過程の経済問題の解明が本書のもう1つの課題となったという (op. cit., p.i)。加藤氏はいう。「東ドイツ統合の経済問題は、つきつめていえば、生産性と生活水準の著しい東西格差をいかなるテンポで平準化していくかとう問題」に帰着すると。その際、抽象的に最も経済合理的な方法は「生産性格差の縮小と同じテンポで旧東独住民の生活水準を引き上げる」ことである。しかし容易に縮小しない賃金格差のために優良な労働力の大規模な西方移動が起こり、東独の工業生産力は空洞化し、生産性格差がますます拡大する。この悪循環を打破するためには「生産性格差の縮小より早いテンポで生活水準を上げる」ことしかない。(旧東独の賃金・年金を生産性格差の実勢より高いところに設定)。かくて統合問題の帰結は西から東への大量所得移転、東の生産力基盤整備のための大規模投資の負担可能性ということである。——「東ドイツ統合問題の解明のなかで西ドイツ経済の多面的な解明」!

このような研究課題にしたがって本書全編にわたる緊密な共同研究の章別編成が展開される。

第1章 歴史と現状〔戸原四郎〕

第2章 企業と労働〔工藤 章〕

補論 ダイムラー・ベンツ社とフォルクスワーゲン社〔西牟田祐二〕

第3章 通貨と金融〔小湊 繁・飯野由美子〕

第4章 国家の役割〔加藤栄一〕

第5章 対外関係〔諫山 正・工藤 章〕

補論 統一ドイツの経済現況〔藤沢利治〕

第1章では、第2次大戦以降西ドイツ経済の歩みを日本との対比で跡づけ、その現状にアプローチする一助とするため、1「敗戦から復興へ」（1945-49年）において、「初期の占領政策」、「占領政策の転換と経済の再建」を明らかにし、2「奇跡の経済復興」（1950年代）、3「安定成長の追求」（1960-70年代初頭）、4「2度の石油危機」（1973-80年代初頭）について歴史的経過をフォローした後、5「コール政権下の西ドイツ経済」（1982年以降）では「1980年代の経済動向」、「1980年代末の好況とドイツ統一」に説き及んでいる。ドイツ統合はペレストロイカ、それによるソ連・東欧の体制変革を前提にして初めて達成された。このことはそれら諸国への各種援助がドイツにとっての不可避的な統合コストになることを意味する。また格差が大きい東西ドイツ両地域について、経済理論的には正論である長期間をかけた徐々の格差縮小論（SPD）が、社会的摩擦を最小にする早期統合論（CDU）に席を譲ったのである。

第2章では、まず1980年における東西両ドイツの企業と労働を、産業構成、企業集中、所有と経営、労働市場と労使関係の諸側面から考察する。その際東西ドイツの比較を通じて、経済統合の前提条件を確認する。ついで両ドイツの通貨統一および政治統一のもとでの経済統合を企業と労働の側面から考察するとともに、経済統合の将来への展望を与えている。

補論ではまず1980年前半期構造不況のなかでのドイツ自動車企業の動向を分析し、この時期、同部門が直面していた諸問題を探る。次に、これとの関連で企業の打ち出す諸戦略をとらえ、ドイツ経済の中でもっている意味を考えている。

第3章では、企業・政府・家計の諸部門について投資と貯蓄の推移を分析して「資金循環構造の変化」を追跡した後、ドイツ金融構造の諸特徴、連邦銀行監督局と中央銀行という厳格な指導・監督、さらに国際的な提携・合併、アルフィナンス化への動きを含めて「金融システム」を解明する。「金融市場」に

関してコール市場中心の短期金融市場の特徴、とくに資本市場（その構造、国際化と金融革新による変化）の新しい動きを追跡、「通貨・金融政策」を東西ドイツの統一、EC統合への影響を含めて適確に論述している。

第4章では、1「一般政府の規模と構造」（国家の比重、機能、編成）、2「財政改革」（1990年税制改革、1992年年金改革、公企業の民営化）、3「東ドイツ統合の財政問題」（東ドイツ支援の財政的枠組み、増税政策への転換）という諸節目にわたり、国家が国民経済や国民生活に対してどういう機能を果たしているか、財政の側から分析しようとした。その際、論者は「国家の機能のなかでも特に国民生活に直接かかわる分野」、つまり「社会国家」としての機能を重視し、日本との比較に留意しつつ展開している。1980年代になってクローズアップされた問題に注目しながら、最後にドイツ統一の財政問題としてまとめ上げられている。

第5章では、まず1950—90年の国際収支の長期的趨勢を展望した上で、「通貨大国への道」（1948—73）、「変動相場下のマルク」（1973—90）、「通貨統一と国際収支構造の変化」という一連の過程を、1「国際収支とマルクの対外ポジション」として掌握している。ついで2「貿易構造」に関してはドイツ貿易の世界市場における位置を明らかにし、輸出、輸入の両面について「商品構造」の特徴を把握する。さらに輸出入のシェア、地域別貿易収支の考察を通じて「地域構造」が浮き彫りにされる。3「世界市場における西ドイツの国際競争力」では、国際比較的観点から先端技術産業における国際競争力の低下を明らかにし、賃金コストの圧力、設備投資の長期的停滞という「構造的要因」、貿易の地域構造における変化、マルク為替相場の変動という「市場的要因」が論理的・実証的に提示される。4「対外投資」については「長期資本収支と対外投資ポジション」（長期資本収支の動向、対外投資ポジションの変化）、「対外直接投資」（1981年、純債務国から純債権国へ転換）の地域的展開、投資主体と産業別動向が克明な量的・質的分析によって明白にされる。本章には、さら

に、統一ドイツの交易と貿易、統一ドイツと西ヨーロッパ、統一ドイツとソ連・東欧という項目を含む「統一ドイツとヨーロッパ経済統合」という視圏の広大な一節が付加されている。

補論「統一ドイツの経済現況」では、通貨・経済・社会同盟にいたる過程、その実施、経済統合からドイツ統一へ、経済統合1年の中間決算という諸局面がきわめて入念に分析されている。一方で東独経済の危機が深化し、他方で西独の景気拡大が持続する。そこで東独民を配慮した通貨改革が行われるわけであるが、西独経済は「順調に拡大」するに対し東独経済は「急激に縮小」する。この旧東独地域の経済縮小は一時かなり深刻化し、市場経済への転機にまだ時間とコストが必要である。「旧東独の経済改革とは旧西独の経済が全面的に浸透するのを待つ過程ともいえる」。

以上、きわめて大ざっぱに8論者による5章2補論のあらすじをまとめた。ひとりの読者としての読後感を述べなければならぬ。いったい、旧西独が統一した旧東独とは如何なるものであったのか。さきに筆者は「経済発展」論の発展を志向して、「東西ドイツ経済発展の比較史的考察」をテーマとする巨視的歴史分析を行なった。それは経済史研究における「歴史性と現代性」の追求という意欲的な作業に迫るものであった。『近現代のドイツ経済社会——歴史性と現代性——』（法律文化社、1978）所収の一章、「東西ドイツの経済発展」（第1節「農業発展比較」、第2節「工業発展比較」）は、それに先行する「東ドイツ計画経済の史的課題」と題した苦心の章節（計画経済の成立過程・展開過程I, IIを含む）から発展的に構成された作業である。そこではDIW（Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung）が公表した1967年と68年の総生産および生産性の比較から（前掲拙著、S.176 第4-22表 本表はDIW, Wochenbericht, VII 6, West Berlin, 1970; Schnitzer, East and West Germany: A Comparative Economic Analysis, N.Y. et al. 1972, Table 14, 9, p.364による）

から次の諸点を帰結した。

- 「1. 東ドイツ工業において、1967年、1人当たり純生産高は西ドイツの83%。
2. 東ドイツ工業の労働生産性は西ドイツより3分の1低位。ただし工業別にかなり格差あり」

いま藤沢氏は補論末尾にきわめて興味ある注記を与えている。その1)で旧東独地域の経済規模について次のようにいう。1989年の国内総生産は3530億東独マルク、1対1のレート換算で西独GDPの16%弱、1人当たりGDPでは西独の60%（連邦統計庁による）。1990年下半期（通貨同盟実施後半年間）の旧東独地域の国民総生産は名目で、1053億DM（旧東独地域初のGNP計算、91年4月発表）、旧西独地域のその8.3%（12分の1）。1人当たりの国内総生産額でみた労働生産性は2490DMで旧西独の28.5%、1人当たりの平均賃金・俸給額は1357DMで西独の37%、労働生産性の比率よりも8.5%高い……と。

いま一度、20年前（1970）公表のDIW記事に戻ろう。

- 「3. 投資ファンドの配分に優先性が与えられた工業において、西ドイツ水準に近い生産性を達成しなかった。これは東ドイツ工業が西ドイツ工業におけるよりもオートメーションの程度がかなり低いことに一部帰因する。」

と。「しかし若干の東ドイツ工業は相対的生産量・生産性において顕著となった」……「4. ……東ドイツでは若干の工業における生産の隘路が経済成長と労働生産性を制限するように作用した。柔軟性と情報ギャップにもとづく計画の欠陥が東西両ドイツ労働者間の生産性格差のもととなった。しかし、オートメーションはこれら労働生産性の最大のラグを示す東ドイツ工業で推進されている」と（前掲拙著、S.177）。

われわれの比較体制史的研究において、関説は1850年に始まり、とくに1936年水準での時代比較を含めて、すぐれて今日的な、ドイツの経済社会史的分析

現代ドイツ経済史の分析視角

であった。東西ドイツ統一、しかり、経済的、政治的、社会的、文化的統一という「現在」において「ドイツ経済史と現代ドイツ」の本質と現象形態がドイツ経済史研究の現代的課題として studieren されねばならぬ。

(1992年8月13日 稿)